

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	平成 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが、民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。						
事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民			事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは、各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から、12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月から、マイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月から、コンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月から、マイポータルの利用申請等の開始となった。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市役所に保管しているマイナンバーカード通知書の整理、交付案内をしているのにマイナンバーカードを受取に來ていない方への再度案内等を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績	
直接事業費	5,020	5,925	0	3,212	0	8,051	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	3380	4200	3771	4160	
国庫支出金	2,766	3,758	0	0	0	3,787							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	72	50	0	0	0	61	申請率	%	8.8	10	9.96	11	
一般財源	2,182	2,117	0	3,212	0	4,203	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	2504	3500	2830	3274	
職員の人工 (にんく) 数	0.65	1.50				1.50							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	10,276	17,951				20,077	交付率	%	6.5	9	7.48	8.65	
主な実施主体 臨時職員 1 人を含む直接実施 実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計	
							5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
成果指標	指標	前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカード交付率を比較し、毎年度2%以上は増加すること				単位	%	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-L I S集計値) / 人口 (当該年1月1日)} の上昇率				⇒	目標	6.7	8.7	10.7	2%/年		
	指標で表せない効果	勤務先、銀行、年金関係でマイナンバーを提供する行政手続が増えており、マイナンバーカードを保持していない者は、通知カードを利用し各種手続を行うなど、市民のマイナンバーに対する認識は年々広がりを見せている。					実績	6.5	8.65				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市役所に保管しているマイナンバー通知カード及びマイナンバーカードの取扱い、マイナンバーカードの新規交付率の向上									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	保管しているすべてのカードの死亡・転出等の異動を確認し整理したのち、対象者に期限を決めて市役所に取りに来るように案内をした。カードの申請率を向上させるため、国から貸与されたタブレット端末を使用して、写真撮影とオンライン申請を市役所窓口で行うこととし、申請者の負担軽減を図った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 制度3年目にしてやっとマイナンバーを必要とする業務(年末調整・雇用保険・税申告・銀行・証券会社・年金・保険・福祉等)が明確化し、必要に迫られて、通知カードの再交付、マイナンバーカードの申請などに繋がっている。今後は、マイナンバー制度・マイナンバーカードについて、十分理解したうえで、マイナンバーカードのサービス利用を推進する必要がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 マイナンバー事務は引き続き継続する必要がある。交付率は上がってはいるものの依然として全国平均より低い状況である。交付率上昇に向けた施策を検討する必要がある。重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必然性がなければカードの交付申請はしない。実績が上がらなくても淡々と市民に必要性を説いていくべきである。 ・国が施策を進めるために事業をやっており、市は何かやらされているという印象を受ける。利便性がないと普及はしない。 ・優遇がない限り、普及はしないと思う。情報を1個に集約するのが嫌だという人もいると思う。 ・利便性があるというインセンティブ、住民が持って良かったということがあれば、普及率は自然に上がると思う。利便性を上げるような、伊予市独自の何かをやっていたら、市民の皆さんに正しく伝えるといいと思う。 ・やらなきゃいけないのに、国は経費を出さないことに矛盾を感じる。国がもっと出してくれればという感想である。 ・市民の利便性と言っているが、第一義的には行政の効率性である。悪びれずそれが第一目標だと言えば理解できる。 ・パンフレットは何回見ても分からない。行政の効率性、能率性を図るためにこれしかないというほうがすっきりする。 ・カードがあれば、手続の添付書類も減ってくる。ワンストップの手続も可能である。活用すれば非常に便利だと思う。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 マイナンバーカード所持によるコンビニでの住民票交付が可能という利便性について、市職員も含め広く住民に示し交付率を上げる。地道に周知啓発をしていく。
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	